

★令和3年度 近江の地場産業および地場産品の振興に関する施策について（基本指針の体系）

【資料2】

基本目標

- 県民の近江の地場産業および近江の地場産品についての理解が進み、生活の中で日常的に地場産品を購入・使用している。
- 全国や海外へのPRが進み、一部の地場産品については継続的な取引が行われるとともに、「近江の地場産品」として消費者の認知度が向上している。
- 県内外の人々が地場産業等の生産の現場に触れる機会が増え、新たに地場産業等に携わりたいと希望する人が増加している。

施策の内容

		R02年度 実施事業数 (資料1の通番)	R03年度 実施予定事業数 (資料2の通番)	令和3年度 新規事業（カッコ内は資料2の通番）
<p>(1) 近江の地場産品の需要拡大のための、新商品の開発に対する支援、情報の提供、新たな販路の開拓の促進等</p>	ア 近江の地場産品のPRイベントや地産地消を推進するキャンペーンの実施、近江の地場産業事業者等のPR活動に対する支援	46 (No.1~46)	44 (No.1~44)	<ul style="list-style-type: none"> ○「滋賀県モノづくり・匠の技展」開催事業（3番）【モノ課】 ○食べて健康「滋賀の野菜」消費拡大事業（6、18番）【食プラ課】 ○「滋賀の幸」サプライチェーン構築支援事業（7番）【食プラ課】 ○近江米消費拡大推進事業（8、80番）【食プラ課】 ○しがの力強い水田農業確立推進事業（22番）【農経課】 ○多様で革新的な流通モデル実践事業（23番）【水産課】 ○反転攻勢に向けた海外展開チャレンジ支援事業（25番）【商政課】 ○コロナ対応モノづくり研究開発支援事業（29、51番）【モノ課】 ○滋賀の匠クラウドファンディング支援事業（39番）【モノ課】
	イ 首都圏情報発信拠点等を活用したPRイベントの開催等、首都圏における近江の地場産業事業者等の販路開拓等取組支援			
	ウ 近江の地場産業事業者等の海外展開戦略に係る取組支援			
	エ 近江の地場産業事業者等に対する技術提供や共同研究、商品開発等の取組支援			
	オ 情報発信ツールやインターネット等を活用した産地情報や産品情報のPR			
<p>(2) 近江の地場産業事業者等の経営基盤強化のための、経営改善および合理化、資金の供給の円滑化等</p>	ア 近江の地場産業事業者等の経営改善および合理化推進のための支援	6 (No.47~52)	6 (No.45~50)	
	イ 近江の地場産業事業者等に対する、国等の公的資金や金融機関と協調した長期・低利の融資の活用促進			
<p>(3) 新商品開発等に係る調査研究、多様な分野における事業展開の促進</p>	ア 公設試験研究機関を中心として、高度化、多様化するニーズに対応した新商品開発のための調査研究の推進	12 (No.53~64)	12 (No.51~62)	○コロナ対応モノづくり研究開発支援事業（29、51番）【モノ課】
	イ 新ビジネスの創造に向けた異分野・異業種の連携による商品開発等の促進			
<p>(4) 担い手となる人材の確保・育成、資質向上に対する支援、優れた技術等の継承の推進等</p>	ア 担い手となる人材の確保のための情報提供	14 (No.65~78)	15 (No.63~77)	○選ばれる「近江牛」づくりチャレンジ支援事業（73番）【畜産課】
	イ 後継者育成や技術継承のための取組の実施および支援			
	ウ 未来の後継者確保に向けた小中学生や高校生の地場産業等につながる機会の提供			
<p>(5) 近江の地場産業および近江の地場産品に対する関心および理解を深めるための、普及啓発、多様な学習機会の提供等</p>	ア 地場産業等への関心を高め、理解を促進するPRイベント等の実施	11 (No.79~89)	10 (No.78~87)	<ul style="list-style-type: none"> ○近江米消費拡大推進事業（8、80番）【食プラ課】 ○舞台芸術地域協働事業（83、89番）【文化芸術振興課】
	イ 小中学生や高校生が地場産業等に関わり、理解を深める機会の提供			
<p>(6) 近江の地場産業および近江の地場産品に関する実態についての定期的な調査および分析</p>	ア 近江の地場産業および近江の地場産品の実態について概ね5年を目安として調査を実施	1 (No.90)	1 (No.88)	

令和3年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策

通番	項目	事業名	事業概要	令和3年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算 額 (千円)	担当課	再掲
(1) 近江の地場産品の需要拡大のための、新商品の開発に対する支援、情報の提供、新たな販路の開拓の促進等								
ア 近江の地場産品のPRイベントや地産地消を推進するキャンペーンの実施、近江の地場産業事業者等のPR活動に対する支援(13事業)								
1		【創】 「発酵産業」成長促進化プロジェクト事業	多様な主体でつながるプラットフォームを構築し、発酵を軸とした新たな商品・サービスの創出を支援するとともに、認知度向上に向けた施策を展開する。	○ターゲットを意識した商品・サービス開発、販路開拓 ○認知度向上に向けたWebメディア運営、SNS運営、広告配信等	プロジェクト件数 (10件)	30,000	商工政策課	-
2		伝統的工芸品月間等参加事業	伝統的工芸品産業の振興を図るため、(一財)伝統的工芸品産業振興協会が実施する伝統的工芸品月間事業と全国伝統的工芸品展に参加する。	○(一財)伝統的工芸品産業振興協会が実施する伝統的工芸品月間事業と全国伝統的工芸品展に参加	WAZA展への出展を通して「販路開拓につながった」と感じた事業者の割合 80%	2,666	モノづくり振興課	16
3		【新創】 「滋賀県モノづくり・匠の技展」開催事業	伝統的工芸品等の、手仕事の技術の高さ・実用性・美といった価値を広く県民に伝えるため、体験・実演・展示・販売の総合的な取組を実施する。	○県および国指定の伝統的工芸品の展示・実演や体験を内容とした展示販売会を開催。 (開催期間：3日間を想定、開催場所：県内の大型商業施設を想定)	「周知を図ることができた」と感じた出展事業者の割合(80%)	2,845	モノづくり振興課	-
4		【創】 近江の地域産業振興総合支援事業	地場産業組合等が実施する海外の販路開拓、持続的発展に向けた後継者育成や国内での販路拡大等、ブランド力向上を目指した取り組みを支援する。	○協議会を運営し、地場産業や地場産品に関わる施策の推進を図る。 ○地場産業組合等が行う国内外の販路開拓、後継者育成や、地域特産品組合間の連携による商品開発や販路開拓支援(補助金) ○地場産業事業者の販路開拓等のために総合的プロデュースを行う専門家を派遣(委託) ○地場産業産地の事態調査(委託)	商品開発や販路開拓に取り組んだ事業者の数 (令和3年度：15)	27,550	モノづくり振興課	26 67 90

通番	項目	事業名	事業概要	令和3年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算 額 (千円)	担当課	再掲
5		創 近江の地酒文化普及事業	近江の地酒に関する魅力を発信し、県民等の近江の地酒に対する愛着を高め、地酒でもてなす機運を醸成することで新たなファン獲得や需要の掘り起こしを行い、滋賀への誘客促進や関係人口の創出を図る。	○「近江の地酒」に関する魅力の発信 ・近江の地酒もてなし普及協議会開催 ・地酒イベント、地酒研修会の開催 ○「近江の地酒」魅力発信ツール作成 ○「近江の地酒」認知度向上・ファン獲得 滋賀県酒造組合が首都圏等で開催するイベントを支援	・商談件数50件 ・一般参加型イベント参加者10,000人	4,000	観光振興局	78
6		新創 食べて健康「滋賀の野菜」消費拡大事業	民間事業者等と連携して、県産野菜等の新しい食べ方提案や食べられる店舗の見える化を図り、消費者の日常生活の多様な場面（内食、中食、外食）で県産野菜等の魅力を感じられる機会を創出し、その消費拡大を図る。	○内食・中食での消費拡大 ・新しい食べ方提案による家庭での県産野菜の消費拡大 ・首都圏での県産食材ファンの獲得 ○外食での消費拡大 ・県産野菜の食べられる機会の見える化 ・民間企業や大学等との連携	県産野菜を積極的に活用する飲食店数 (R5年度末60事業者)	6,810	食のブランド推進課	19
7		新 「滋賀の幸」サプライチェーン構築支援事業	生活と生産が距離的に近い特徴を持つ滋賀らしさを活かし、安定的な市場流通に加え、直売所等の機能強化や通販等の多様なサプライチェーンの実現を図る。	○ICT活用力の強化 ・ICTを活用した通信販売等の販売手法の習得・活用 ○多様な担い手確保・サプライチェーンの構築 ・担い手確保策や新規展開策の検討実施 ○地産地消の推進 ・卸売市場による地産地消の推進 ・「おいしがうれしが」キャンペーンの推進 ・HPやSNSによるタイムリーかつ総合的な情報発信	サプライチェーンの強化に取り組む事業者等 R5 60事業者	13,300	食のブランド推進課	-
8		新 近江米消費拡大推進事業	関係団体等と連携し、世代やターゲットごとに新たな食べ方提案やエビデンス等に基づいた近江米の魅力を発信する。また、消費者が自ら近江米の魅力を発信することで近江米のファンをさらに広げる。	○近江米の魅力発信 ・米食の正しい知識・有用性についての情報発信 ・近江米の魅力を伝える映像コンテンツの作成 ・飲食店等との連携 ○消費者による近江米のファン拡大 ・SNS等を活用した消費者自らが近江米の魅力を発信する企画の展開	消費者によるSNS等への近江米魅力発信の投稿数 R5 1,500	3,200	食のブランド推進課	80

通番	項目	事業名	事業概要	令和3年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算 額 (千円)	担当課	再掲
9		”ブランド近江牛”流通 パワーアップ事業	近江牛の流通を拡大するため、県内外での広告等によるPRを行うなど、関係団体が実施する近江牛をPRする取組に対して支援する。	○関係団体が実施する、観光地や首都圏等大消費地の主要駅や高速道路等での広告掲載を行う取組に対して支援する。	近江牛の指定店舗数 (300店舗)	919	畜産課	81
10		創 拓 しがの漁業魅力発信スキル アップ事業	今後の高齢化による琵琶湖漁業の構造変化を見据え、担い手の販売スキル向上のための意識醸成、学びあいの場を提供するとともに、就業希望者の受け入れ態勢の充実、湖魚取扱い情報の発信を図る。	○意欲ある担い手自身が情報発信スキルの向上を図るため、飲食店等と連携して湖魚食材を使ったフェア等を展開する。 ○漁業への就業相談、短期の体験研修、半年間程度の漁労技術等の研修を実施する。 ○琵琶湖八珍等のびわ湖のめぐみに関する情報を発信する。	びわ湖産魚介類を活用する事業者数 (200件)	13,780	水産課	44 64 74
11		水産物流通促進対策事業	滋賀県水産加工業協同組合が実施する湖魚の普及宣伝活動に対して支援する。	○滋賀県水産物加工品評会の開催 ○滋賀の水産加工品のPR冊子の作成	—	500	水産課	38 43
12		しがの水産物流通拡大対策事業	「びわサーモン」の特徴を広く周知するとともに、イメージの向上と定着を図るため、PR活動や新たなメニュー開発などに対して支援。	○地元料理店、料理人等との連携による新たなびわサーモンメニューの開発および提供 ○消費者に向けたびわサーモンの情報発信	—	200	水産課	—
13		滋賀のくすり振興対策事業	「滋賀のくすり」のイメージアップを図り、販路を拡大するための啓発活動に対して支援する。	○(一社)滋賀県薬業協会が行う滋賀のくすり販売促進活動事業の支援(補助金)	—	500	薬務課	—
イ 首都圏情報発信拠点等を活用したPRイベントの開催等、首都圏における近江の地場産業事業者等の販路開拓等取組支援(10事業)								
14		創 ここ滋賀推進事業	滋賀の魅力を実際に見て、触れて、食べることができる体験型の発信を行うとともに滋賀への誘引の役割を担う情報発信拠点「ここ滋賀」を運営する。あわせて、「ここ滋賀」外への販路拡大に向けた支援や、首都圏での滋賀ファンの拡大などにも取り組む。	○情報発信拠点運営事業 ・「ここ滋賀」運営にかかる賃借料や運営管理費など ○滋賀の魅力体感創造事業 ・情報発信や観光誘客の強化に向けた取組や、オンラインを活用した企画催事やメディア発信の実施、販路拡大に向けた支援など	「ここ滋賀」の来館者数 45万人	189,819	観光振興局 (ここ滋賀)	—

通番	項目	事業名	事業概要	令和3年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算 額 (千円)	担当課	再掲
15		創 「ココクール」商機拡大 支援事業	68の選定事業者に対し、県の支援策終了後も、「ココクール」を契機とした「新たなチャレンジ」に自立的・自発的に取り組むための施策を総合的に実施する。	○オンラインツール活用セミナーおよび商談会、交流会の実施。 ○「ココクール」公式ウェブサイトの運営の実施。	商談成立件数 (25件)	5,000	商工政策課	-
16		伝統的工芸品月間等参加 事業 (再掲)	伝統的工芸品産業の振興を図るため、(一財)伝統的工芸品産業振興協会が実施する伝統的工芸品月間事業と全国伝統的工芸品展に参加する。	○(一財)伝統的工芸品産業振興協会が実施する伝統的工芸品月間事業と全国伝統的工芸品展に参加	WAZA展への出展を通して「販路開拓につながった」と感じた事業者の割合 80%	(再掲)	モノづくり振興課	2
17		環境こだわり農産物流通 拡大事業	環境こだわり農産物の有利販売・流通拡大を目指し、「環境こだわり米コシヒカリ」の集荷・流通促進や高付加価値販売のための取組等に対して支援する。	○環境こだわり米コシヒカリ、みずかがみの統一プロモーション ○環境こだわり野菜高付加価値販売プロジェクト	環境こだわり米コシヒカリの作付面積 (R4年度 みずかがみと環境こだわり米コシヒカリの作付面積9,000ha以上)	4,400	食のブランド推進課	-
18		つなげる！応援店「滋賀の食材」県外プロモーション事業	首都圏や京阪神において、ホテル・飲食店等と県内生産者等との継続的な関係構築をめざし、滋賀食材の認知度向上、消費拡大を図る。	○首都圏プロモーション ○京阪神プロモーション ○販路開拓活動支援(補助金)	首都圏における「おいしがるれしが」キャンペーン推進店登録件数 (R3年度末累計115店舗)	12,730	食のブランド推進課	-

通番	項目	事業名	事業概要	令和3年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算 額 (千円)	担当課	再掲
19		① 創 食べて健康「滋賀の野菜」消費拡大事業	民間事業者等と連携して、県産野菜等の新しい食べ方提案や食べられる店舗の見える化を図り、消費者の日常生活の多様な場面（内食、中食、外食）で県産野菜等の魅力を感じられる機会を創出し、その消費拡大を図る。	○内食・中食での消費拡大 ・新しい食べ方提案による家庭での県産野菜の消費拡大 ・首都圏での県産食材ファンの獲得 ○外食での消費拡大 ・県産野菜の食べられる機会の見える化 ・民間企業や大学等との連携	県産野菜を積極的に活用する飲食店数 (R5年度末60事業者)	(再掲)	食のブランド推進課	6
20		オーガニック米等販路開拓事業	関係団体と連携し、まとまった需要が見込める首都圏等で、統一デザインを用いた「オーガニック近江米」等の販路開拓を進める。	○首都圏等における販路開拓 ・販路開拓マネージャーの設置 ・商談会への出展や情報の発信・PR ・生産・企画会議の実施	オーガニック農業(水稲:有機JAS認証相当) 取組面積(ha) (R4年度 300ha)	5,400	食のブランド推進課	-
21		① みんなで築く「おいしいオーガニック茶」産地育成事業	海外への市場開拓を進めるとともに、消費者の安全・安心志向に応え、ブランド力を持った「近江の茶」産地の育成を図るため、高品質なオーガニック栽培による茶生産の取組を支援する。	○高品質有機栽培技術の確立(茶業指導所) ○有機栽培茶の高品質生産の実証(補助金) ○有機栽培茶の製茶体制構築に向けた支援(補助金)	「近江の茶」輸出量 (10t)	3,015	農業経営課	37 58
22		① しがの力強い水田農業確立推進事業	農業所得の最大化に向け、近江米振興協会や各産地が実施する需要の変化に対応する米づくりや自給率の向上が求められる麦・大豆の本作化等の取組を支援するとともに、新たな需要を切り拓くための新品種の育成等を加速する。	○近江米のブランド力向上を目的とした「特Aプロジェクト」等の取組支援(補助金) ○各産地が実施する需要の変化に対応する米づくりや麦・大豆等の生産、流通・販売の取組支援(補助金) ○水稲の新品種の育成を加速化(農業技術振興センター)	全国の主食用米需要量に占める近江米のシェア(R3年度:2.15%)	154,326	農業経営課	-
23		① ① 多様で革新的な流通モデル実践事業	今後の高齢化による琵琶湖漁業の構造変化を見据え、漁業組織が経営スキルの強化を目的に、流通事業者と連携して湖魚の新たな流通モデルの検討・実践を行う取組を支援する。	湖魚の新たな販路・流通の確立に向けて、市場調査や流通手法についての検討を行い、首都圏等の大都市圏等へ向けた流通モデルの実践と評価を行う。	-	10,000	水産課	-

通番	項目	事業名	事業概要	令和3年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算 額 (千円)	担当課	再掲
ウ 近江の地場産業事業者等の海外展開戦略に係る取組支援(4事業)								
24		海外展開総合支援事業	「①友好協定やMOUに基づき築き上げてきた諸外国とのネットワークを活かした経済交流の促進」、「②ジェトロ滋賀等の関係機関と連携した県内企業への総合的な海外展開支援」を組み合わせ、新型コロナ等によるビジネス環境の変化に対応した新しい海外展開事業に取り組む県内企業等を総合的に支援し、海外展開を通じた経営の強靱化や反転攻勢への取組を後押しする。	○海外視察団受入事業 海外からの視察団を受入れることにより、県内企業への情報提供、情報発信を推進する。 ○ベトナム等経済交流推進事業 ホーチミン市等で開催される展示会等への参加および政府関係者、キーパーソンの本県への招聘を通じて、県内企業との経済交流を図る。 ○海外展開連携事業 ジェトロ滋賀貿易情報センターに係る負担金を支出する。	—	17,570	商工政策課	—
25		〔新〕 反転攻勢に向けた海外展開チャレンジ支援事業	ジェトロ滋賀貿易情報センター等と連携の上、新型コロナウイルス等によるビジネス環境の変化に対応した新しい海外展開事業にチャレンジする県内企業等を支援し、海外展開を通じた経営の強靱化や反転攻勢への取組を後押しする。	○①新たな海外販路開拓事業、②新たな海外拠点進出・多角化事業を行う際に、その経費の一部を補助する。	—	16,096	商工政策課	—
26		〔創〕 近江の地域産業振興総合支援事業 (再掲)	地場産業組合等が実施する海外の販路開拓、持続的発展に向けた後継者育成や国内での販路拡大等、ブランド力向上を目指した取り組みを支援する。	○協議会を運営し、地場産業や地場産品に関わる施策の推進を図る。 ○地場産業組合等が行う国内外の販路開拓、後継者育成や、地域特産品組合間の連携による商品開発や販路開拓支援(補助金) ○地場産業事業者の販路開拓等のために総合的プロデュースを行う専門家を派遣(委託) ○地場産業産地の事態調査(委託)	商品開発や販路開拓に取り組んだ事業者の数 (令和3年度:15)	27,550	モノづくり振興課	4 67 90
27		世界に広げる「滋賀の食材」海外プロモーション事業	海外における滋賀県産食材・食品の販路拡充・需要拡大を促進する。	○アジアや米国におけるプロモーション等での滋賀県産食材のPR活動 ○県内生産者等が行う海外での販路開拓活動への支援(補助金)	—	7,695	食のブランド推進課	—

通番	項目	事業名	事業概要	令和3年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算 額 (千円)	担当課	再掲
	エ	近江の地場産業事業者等に対する技術提供や共同研究、商品開発等の取組支援(12事業)						
28		びわ湖材産地証明事業	びわ湖材産地証明制度の運営および品質認定の取得を支援するとともに、新たな木材利用を普及啓発する。	○CLT等の普及促進を図るとともに、びわ湖材の利用拡大をするための研修会を開催。 ○びわ湖材産地証明制度の運営および日本農林規格（JAS）認定の取得を支援。	びわ湖材証明を行った年間木材量 (115,000m ³) 【令和12年度】	3,785	森林政策課	40
29		① コロナ対応モノづくり研究開発支援事業	中小企業が新プロジェクトを立案し、チャレンジできる環境を整備することで、withコロナをはじめとした社会の多様なニーズに対する新製品や新技術開発を活発化し、開発されたものを事業化へつなげることによって、県内経済の向上につなげる。	○コロナ対応モノづくり研究開発支援事業費補助金 ・新商品や新技術開発にかかる必要な調査、研究開発経費の一部を助成する。 ○フォローアップ支援事業 ・チャレンジ計画等の企画、実施、成果の事業化について各段階に応じた支援をおこなう。	中小企業の新製品等開発計画の認定等件数 (9件/年)	40,058	モノづくり振興課	51
30		② ③ 「近江の地酒」魅力向上支援事業	工業技術総合センターの支援の下で県内醸造所共通の課題解決のため香りと旨味と滋養らしさにこだわった商品開発や、安定・高品質な製品を製造するため新製品開発につながる技術支援を戦略的・短期集中的に実施して「近江の地酒」の技術・品質向上と消費拡大を技術面からサポートする。	○小仕込み醸造試験の前に、各種条件を様々に組み合わせて変えたビーカーレベルでの醸造試験と分析・評価（スクリーニング）を実施。 ○分析データを元に醸造所が目指す最適条件を獲得し、小仕込み醸造試験ならびに実地醸造試験へ積極的に活用。	新製品4酒の上市、県開発酵母利用8酒(令和4年度までに)	5,115	工業技術総合センター	-
31		窯業技術研究開発事業	県内の陶磁器および窯業関連団体の技術支援および産業振興を目的に、新製品および新素材の研究開発を行う。	○陶磁器デザイン指導事業 試験場のデザイン及び試作技術等に生かした技術指導 ○「窯業系廃棄物を活用した園芸土木資材の開発」「新しい生活様式のための陶製品開発」の実施と成果普及	技術移転（特許出願、実施許諾を含む）、試作品開発、新素材開発件数（25件）	2,514	工業技術総合センター	52
32		地域産業育成指導事業	窯業関連事業者への技術情報の提供および窯業関連製品や素材の試験および研究を行う。	○技術情報誌「陶」発行、技術講習会開催、「TEIBAN商品開発研究会」「信楽焼屋上緑化研究会」支援、機器開放、技術指導、製品・素材の研究開発	-	5,308	工業技術総合センター	53
33		④ 「デジタル技術を活用した陶製品開発人材育成事業」（改称：継続事業）	県内陶磁器製造企業へのコロナ後の景気回復と技術支援を目的にデジタル技術を活用した商品開発のための人材育成を実施する。	○3Dプリンタ等のデジタル成形加工技術を活用した最新機器による技術講習会の開催と先行技術開発 ○個別指導（実習）や試作支援による商品開発	育成延べ人数（30人） 商品の開発（2件）	2,318	工業技術総合センター	54

通番	項目	事業名	事業概要	令和3年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算 額 (千円)	担当課	再掲
34		ものづくり技術高度化事業	県内製造業で必要となる「ものづくり技術」の高度化を目指した技術開発と高性能・高機能な新規材料を創製し、企業の技術競争力強化、および新分野進出を支援する。	○「地域繊維技術を活かした高付加価値繊維製品の開発」 ○「ICT技術を用いた鋳造技術の高度化・高効率化技術の開発」	—	1,710	東北部工業技術センター	55
35		技術移転・共同研究事業	当センターで開発した新技術の研究成果を企業などに移転するとともに、共同研究を実施することで、実用化に必要な種々の条件について検討を加え早期の企業化を目指す。	○「繊維製品に対する機能加工技術に関する研究」 ○「シミュレーション技術による高機能バルブ開発研究」 ○「鉛フリー銅合金「ピワライト」の産地普及と性能評価に関する研究」 ○「PVB/ポリオレフィン系ブレンド材料の物性改質技術の研究」 ○「未利用樹脂または再利用樹脂を活用した機能性プラスチックの開発」	産学官連携共同研究数 (25件) 技術普及件数 (12件)	1,222	東北部工業技術センター	56
36		地域産業支援事業	地域産業の活性化を促進するため、地場産業の固有技術などの地域資源の活用やデザイン・感性の付加を行うとともに、センターの研究成果を活用することにより製品開発の支援を行う。	○繊維産業開発支援 ○バルブ産業開発支援 ○ブランド構築支援	講習会等の開催数 (20回)	1,525	東北部工業技術センター	57
37		創 みんなで築く「おいしいオーガニック茶」産地育成事業（再掲）	海外への市場開拓を進めるとともに、消費者の安全・安心志向に応え、ブランド力を持った「近江の茶」産地の育成を図るため、高品質なオーガニック栽培による茶生産の取組を支援する。	○高品質有機栽培技術の確立（茶業指導所） ○有機栽培茶の高品質生産の実証（補助金） ○有機栽培茶の製茶体制構築に向けた支援（補助金）	「近江の茶」輸出量 (10t)	(再掲)	農業経営課	21 58
38		水産物流通促進対策事業（再掲）	滋賀県水産加工業協同組合が実施する湖魚の普及宣伝活動に対して支援する。	○滋賀県水産物加工品評会の開催 ○滋賀の水産加工品のPR冊子の作成	—	(再掲)	水産課	11 43
オ 情報発信ツールやインターネット等を活用した産地情報や産品情報のPR(7事業)								
39		新 創 滋賀の匠クラウドファンディング支援事業	クラウドファンディングを活用した新規顧客の獲得や販売拡大、新商品制作のための資金調達を目指す伝統的工芸品等事業者への支援をおこなう。	クラウドファンディングの活用を希望する県および国指定の伝統的工芸品の事業者等が、新商品開発、既存商品の周知・販路拡大・伝統の継続のためのクラウドファンディング活用について支援を行う。	クラウドファンディングの目標を達成した事業者の割合 (100%)	2,882	モノづくり振興課	—

通番	項目	事業名	事業概要	令和3年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算 額 (千円)	担当課	再掲
40		びわ湖材産地証明事業 (再掲)	びわ湖材産地証明制度の運営および品質認定の取得を支援するとともに、新たな木材利用を普及啓発する。	○CLT等の普及促進を図るとともに、びわ湖材の利用拡大をするための研修会を開催。 ○びわ湖材産地証明制度の運営および日本農林規格(JAS)認定の取得を支援。	びわ湖材証明を行った年間木材量 (115,000m ³) 【令和12年度】	(再掲)	森林政策課	28
41		木育推進事業	木製玩具等の木育製品の活用を通じて木の良さや利用の意義を学んでもらい、暮らしの中で木を使い親しむ環境づくりを啓発することを通じて、びわ湖材の利用拡大を進める。	○木育指導者による木育の実践、ホームページや冊子による情報発信により、普及啓発を行う。 ○木育製品の貸出により木育の魅力を県域に発信する。	びわ湖材証明を行った年間木材量 (115,000m ³) 【令和12年度】	6,158	森林政策課	-
42		滋賀県伝統的工芸品指定事業	滋賀の伝統的工芸品を滋賀県伝統的工芸品に指定し、その振興を図る。	○伝統的工芸品の指定・解除をおこなう。	-	360	モノづくり振興課	-
43		水産物流通促進対策事業 (再掲)	滋賀県水産加工業協同組合が実施する湖魚の普及宣伝活動に対して支援する。	○滋賀県水産物加工品評会の開催 ○滋賀の水産加工品PR冊子の作成	-	(再掲)	水産課	11 38
44		創 拡 しがの漁業魅力発信スキルアップ事業	今後の高齢化による琵琶湖漁業の構造変化を見据え、担い手の販売スキル向上のための意識醸成、学びあいの場を提供するとともに、就業希望者の受け入れ態勢の充実、湖魚取扱い情報の発信を図る。	○意欲ある担い手自身が情報発信スキルの向上を図るため、飲食店等と連携して湖魚食材を使ったフェア等を展開する。 ○漁業への就業相談、短期の体験研修、半年間程度の漁労技術等の研修を実施する。 ○琵琶湖八珍等のびわ湖のめぐみに関する情報を発信する。	びわ湖産魚介類を活用する事業者数 (200件)	(再掲)	水産課	10 65 74

令和3年度 近江の地場産業および近江の地場製品の振興に関する施策

通番	項目	事業名	事業概要	令和3年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算 額 (千円)	担当課	再掲
(2)近江の地場産業事業者等の経営基盤強化のための、経営改善および合理化、資金の供給の円滑化等								
ア 近江の地場産業事業者等の経営改善および合理化推進のための支援(4事業)								
45		中小企業経営革新支援事業	中小企業の新事業を促進するため、「中小企業等経営強化法」に基づく経営革新計画の承認および外部専門家による指導・助言を行うとともに、商品化、販路開拓等に要する経費の一部を助成する。	○経営革新計画承認審査会の開催 ○市場化ステージ支援事業補助金による支援 ○経営革新計画フォローアップ調査の実施 ○経営革新計画制度周知パンフレットの作成	「市場化ステージ支援事業補助金企業化状況調査」による企業化率(35%)	14,825	中小企業支援課	-
46		小規模事業者新事業スタートアップ支援補助金	県内中小企業のうち9割を占める小規模事業者が策定する新たな取組に関する計画に従って実施する事業のうち、事業化・市場化段階にある事業について経費の一部を助成する。	○小規模事業者が策定する新たな取組(新商品市場化・販路開拓)に関する計画の実現に必要な経費の一部を補助	新商品市場化または販路開拓が進んだと感じた割合(80%)	3,000	中小企業支援課	-
47		小規模事業経営支援事業費補助金	商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成する。	○商工会、商工会議所および滋賀県商工会連合会の経営指導員等の人件費およびその活動費等を補助	経営発達支援計画に掲げる売上増加事業者数目標を達成した商工会・商工会議所の割合75%	1,454,357	中小企業支援課	-
48		中小企業連携組織対策事業費補助金	滋賀県中小企業団体中央会が中小企業の組織化、育成および指導のために行う事業に要する経費に対し助成する。	○中小企業団体中央会の指導員等の人件費およびその活動費等を補助	中央会の指導対応が、「課題解決に繋がった」とする割合90%以上を獲得する。	101,694	中小企業支援課	-

通番	項目	事業名	事業概要	令和3年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算 額 (千円)	担当課	再掲
	イ	近江の地場産業事業者等に対する、金融機関と協調した長期・低利の融資の活用促進(2事業)						
49		中小企業振興資金貸付金	中小企業者の経営安定等を図るため、制度融資を実施する。	○中小企業者等の経営の安定と体質改善に必要な資金の貸付け	—	7,742,000	中小企業支援課	—
50		水産振興資金融資基金預託金	漁業経営の近代化、経営の安定および合理化等に必要な資金の融資を行う。	○随時、申請に応じて融資を行う。	—	43,374	水産課	—

令和3年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策

通番	項目	事業名	事業概要	令和3年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	担当課	再掲
(3)新商品開発等に係る調査研究、多様な分野における事業展開の促進								
ア 公設試験研究機関を中心として、高度化、多様化するニーズに対応した新商品開発のための調査研究の推進(11事業)								
51		① コロナ対応モノづくり研究開発支援事業	中小企業が新プロジェクトを立案しチャレンジできる環境を整備することで、withコロナをはじめとした社会の多様なニーズに対する新製品や新技術開発を活性化し、開発されたものを事業化へつなげることで、県内経済の向上につなげる。	○コロナ対応モノづくり研究開発支援事業費補助金 ・新商品や新技術開発にかかる必要な調査、研究開発経費の一部を助成する。 ○フォローアップ支援事業 ・チャレンジ計画等の企画、実施、成果の事業化について各段階に応じた支援をおこなう。	中小企業の新製品等開発計画の認定件数(9件/年)	40,058	モノづくり振興課	29
52		窯業技術研究開発事業(再掲)	県内の陶磁器および窯業関連団体の技術支援および産業振興を目的に、新製品および新素材の研究開発を行う。	○陶磁器デザイン指導事業 試験場のデザイン及び試作技術等に生かした技術指導 ○「窯業系廃棄物を活用した園芸土木資材の開発」「新しい生活様式のための陶製品開発」の実施と成果普及	技術移転(特許出願、実施許諾を含む)、試作品開発、新素材開発件数(25件)	(再掲)	工業技術総合センター	31
53		地域産業育成指導事業(再掲)	窯業関連事業者への技術情報の提供および窯業関連製品や素材の試験および研究を行う。	○技術情報誌「陶」発行、技術講習会開催、「TEIBAN商品開発研究会」「信楽焼屋上緑化研究会」支援、機器開放、技術指導、製品・素材の研究開発	—	(再掲)	工業技術総合センター	32
54		① 「デジタル技術を活用した陶製品開発人材育成事業」(改称:継続事業)(再掲)	県内陶磁器製造企業へのコロナ後の景気回復と技術支援を目的にデジタル技術を活用した商品開発のための人材育成を実施する。	○3Dプリンタ等のデジタル成形加工技術を活用した最新機器による技術講習会の開催と先行技術開発 ○個別指導(実習)や試作支援による商品開発	育成延べ人数(30人) 商品の開発(2件)	(再掲)	工業技術総合センター	33
55		ものづくり技術高度化事業(再掲)	県内製造業で必要となる「ものづくり技術」の高度化を目指した技術開発と高性能・高機能な新規材料を創製し、企業の技術競争力強化、および新分野進出を支援する。	○「地域繊維技術を活かした高付加価値繊維製品の開発」 ○「ICT技術を用いた鋳造技術の高度化・高効率化技術の開発」	—	(再掲)	東北部工業技術センター	34

通番	項目	事業名	事業概要	令和3年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	担当課	再掲
56		技術移転・共同研究事業 (再掲)	当センターで開発した新技術の研究 成果を企業などに移転するとともに、 共同研究を実施することで、実用化に 必要な種々の条件について検討を加え 早期の企業化を目指す。	○「繊維製品に対する機能加工技術に 関する研究」 ○「シミュレーション技術による高機 能バルブ開発研究」 ○「鉛フリー銅合金「ピワライト」の 産地普及と性能評価に関する研究」 ○「PVB/ポリオレフィン系ブレンド 材料の物性改質技術の研究」 ○「未利用樹脂または再利用樹脂を 活用した機能性プラスチックの開発」	産学官連携共同研究数 (25件) 技術普及件数 (12件)	(再掲)	東北部工業技術センター	35
57		地域産業支援事業 (再 掲)	地域産業の活性化を促進するため、 地域産業の固有技術などの地域資源 の活用やデザイン・感性の付加を行 うとともに、センターの研究成果を 活用することにより製品開発の支 援を行う。	○繊維産業開発支援 ○パルプ産業開発支援 ○ブランド構築支援	講習会等の開催数 (20回)	(再掲)	東北部工業技術センター	36
58		創 みんなで築く「おいしい オーガニック茶」産地育 成事業 (再掲)	海外への市場開拓を進めるととも に、消費者の安全・安心志向に応え 、ブランド力を持った「近江の茶」 産地の育成を図るため、高品質な オーガニック栽培による茶生産の 取組を支援する。	○高品質有機栽培技術の確立 (茶業 指導所) ○有機栽培茶の高品質生産の実証 (補助金) ○有機栽培茶の製茶体制構築に向 けた支援 (補助金)	「近江の茶」輸出量 (10t)	(再掲)	農業経営課	21 37
59		近江牛の生産性の効率化 に関する研究	子牛生産から肥育出荷までを行う 繁殖肥育一貫経営農家における効 率的かつ生産性の高い飼養技術を 確立する。	○配合飼料や粗飼料の給与法の検 討	—	5,447	畜産課	—
60		高品質近江牛づくり推進 事業	畜産技術振興センターで生産した 高品質の雌子牛を農家へ譲渡する ため、育成牧場での優良繁殖雌牛 の整備と効率的な改良を図る。	○育成牧場での優良繁殖雌牛の整 備および効率的な改良を図ると ともに、生産した雌子牛を農家 に譲渡	—	41,795	畜産課	—
61		家畜の改良増殖と優良種 畜の譲渡事業	近江しゃもの種卵を生産者へ供 給する。	○地場産品に位置づけられている 「近江しゃも」の種卵を供給	—	3,630	畜産課	—

通番	項目	事業名	事業概要	令和3年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	担当課	再掲
		イ 新ビジネスの創造に向けた異分野・異業種の連携による商品開発等の促進(1事業)						
62		創 6次産業化ネットワーク 活動推進事業	6次産業化の推進体制を整備するとともに、市町や農林漁業者が行う6次産業化のネットワークによる新商品開発や販路開拓などの取組、市町が行う戦略策定の取組を支援する。 また、農林水産業者や商工・観光等事業者、大学等が参画する農林水産業新ビジネス創造研究会を母体とした新ビジネス創造の取組を発掘・支援する。	○6次産業化プランナーの派遣、インターンシップ研修等に係る企画・事業推進、6次産業化計画認定者等のフォローアップ(委託料) ○市町または多様な事業者とネットワークを構築する農林漁業者等が行う、推進会議、新商品開発・販路開拓などを支援(補助金) ○新ビジネスの創造を検討するきっかけを提供するためセミナーを開催し、農林水産業者の連携や取組のレベルアップを支援(委託料) ○研究会会員による新ビジネスの調査研究活動を支援(補助金)	6次産業化を含む経営改善計画や総合化事業計画を策定した経営体数 (5経営体)	19,600	農業経営課	-

令和3年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策

通番	項目	事業名	事業概要	令和3年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算 額 (千円)	担当課	再掲
(4) 担い手となる人材の確保、育成・資質向上に対する支援、優れた技術等の継承の推進等								
ア 担い手となる人材の確保のための情報提供(4事業)								
63		地域連携型モノづくり人材育成事業	本県の窯業業界の振興を図るため、窯業技術者養成のための専門研修を実施する。	○研修生を受け入れ1年間の研修期間に、大物・小物ろくろ成形科、デザイン科、素地釉薬科に別れ、講義および実習の研修による技術者の養成を実施。	窯業技術者養成研修受講者数(8名)	862	工業技術総合センター	68
64		しがの農林水産業就業促進事業費	若い世代に就農・就業について情報を得る機会を提供し、農林水産業への関心を高め、新たな人材を確保する。	○滋賀県農林漁業担い手育成基金が実施する就業フェアや、県内大学生に本県の農業の最前線を体感してもらう講座の開催を支援(補助金)	-	1,382	農業経営課	-
65		創 拡 しがの漁業魅力発信スキルアップ事業	今後の高齢化による琵琶湖漁業の構造変化を見据え、担い手の販売スキル向上のための意識醸成、学びあいの場を提供するとともに、就業希望者の受け入れ態勢の充実、湖魚取扱い情報の発信を図る。	○意欲ある担い手自身が情報発信スキルの向上を図るため、飲食店等と連携して湖魚食材を使ったフェア等を展開する。 ○漁業への就業相談、短期の体験研修、半年間程度の漁労技術等の研修を実施する。 ○琵琶湖八珍等のびわ湖のめぐみに関する情報を発信する。	びわ湖産魚介類を活用する事業者数 (200件)	(再掲)	水産課	10 44 74
66		製薬技術の向上支援事業	製薬等技術者の資質向上を図るための研修等を行う。	○製薬等技術者の資質向上を図るため、薬業ビギナーセミナー、薬業eセミナーおよび薬業スキルアップセミナーを開催。	-	1,994	薬務課	-
イ 後継者育成や技術継承のための取組の実施および支援(9事業)								

通番	項目	事業名	事業概要	令和3年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算 額 (千円)	担当課	再掲
67		創 近江の地域産業振興総合 支援事業 (再掲)	地場産業組合等が実施する海外の販路 開拓、持続的発展に向けた後継者育成 や国内での販路拡大等、ブランド力向 上を目指した取り組みを支援する。	○協議会を運営し、地場産業や地場産品に 関わる施策の推進を図る。 ○地場産業組合等が行う国内外の販路開 拓、後継者育成や、地域特産品組合間の連 携による商品開発や販路開拓支援(補助 金) ○地場産業事業者の販路開拓等のために総 合的プロデュースを行う専門家を派遣(委 託) ○地場産業産地の事態調査(委託)	商品開発や販路開拓に 取り組んだ事業者の数 (令和3年度:15)	27,550	モノづくり振興課	4 26 90
68		地域連携型モノづくり人 材育成事業(再掲)	本県の窯業業界の振興を図るため、窯 業技術者養成のための専門研修を実施 する。	○研修生を受け入れ1年間の研修期間に、 大物・小物ろくろ成形科、デザイン科、素 地釉薬科に別れ、講義および実習の研修に よる技術者の養成を実施。	—	(再掲)	工業技術総合センター	63
69		青年農業者等育成確保推 進事業費	就農に向けて、相談から定着にいたる までの一貫した支援体制を整え、次代 の優れた本県産業の担い手の育成確保 を図る。	○青年農業者等育成センターの就農相談活 動や就農準備講座の開催、青年農業者の交 流等を支援(補助金)	—	9,210	農業経営課	—
70		未来の養蚕創造プロジェ クト事業	本県における繭生産に向けた養蚕業の 復活および今後の展開の方向性につい て検討する。	○桑栽培、蚕飼育技術の習得、向上支援 (補助金) ○養蚕の取組試行に対する支援(補助金) ○将来の可能性の調査検討(県事業)	養蚕取組組織数 (3組織)	800	農業経営課	—
71		大家畜技術指導事業	近江牛生産農家に対して技術指導を行 う。	○定期的な巡回により、繁殖や栄養などの 飼養管理の指導を実施	—	776	畜産課	—
72		家畜衛生対策事業	家畜衛生の推進に向け、管理体制の整 備や衛生指導を行う。	○畜産農家の巡回などにより、家畜疾病の 検査等を実施するとともに、家畜衛生に係 る飼養管理等を指導し、生産性を向上	—	4,124	畜産課	—

通番	項目	事業名	事業概要	令和3年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算 額 (千円)	担当課	再掲
73		⑨ 選ばれる「近江牛」づくりチャレンジ支援事業	多様化する消費者ニーズに対応するため、脂肪交雑の格付けだけでなく、脂肪の質や風味等新たな価値観で選ばれる近江牛づくりを推進する。	○和牛繁殖協議会が行う、枝肉の分析やその結果による繁殖牛の改良に対して支援する。 ○新たに子牛生産を開始する農家に対して、繁殖牛の導入を支援する。	—	2,480	畜産課	—
74		創 拡 しがの漁業魅力発信スキルアップ事業	今後の高齢化による琵琶湖漁業の構造変化を見据え、担い手の販売スキル向上のための意識醸成、学びあいの場を提供するとともに、就業希望者の受け入れ態勢の充実、湖魚取扱い情報の発信を図る。	○意欲ある担い手自身が情報発信スキルの向上を図るため、飲食店等と連携して湖魚食材を使ったフェア等を展開する。 ○漁業への就業相談、短期の体験研修、半年間程度の漁労技術等の研修を実施する。 ○琵琶湖八珍等のびわ湖のめぐみに関する情報を発信する。	びわ湖産魚介類を活用する事業者数 (200件)	(再掲)	水産課	10 44 65
75		水産業の担い手育成委託	湖魚のPR催事の開催を通じて、水産業の担い手自身が水産業や湖魚の魅力の宣伝に必要なスキルの向上を図る。	○琵琶湖の漁業と湖魚の魅力を伝える催事を実施 ○催事の実施を通して、水産業の担い手自身が滋賀の水産業を普及宣伝するために必要なスキルの向上を図る。	—	380	水産課	—
76		滋賀のくすり振興対策事業	経営者等を対象に市場展望と薬業界の今後の進むべき方向についてのセミナー事業に対して支援する。 また、若い人材の育成・確保のための講習会等を開催する。	○(一社)滋賀県薬業協会が行うセミナー事業の支援(補助金) ○化学薬学系の大学生等に対して、県内製薬企業の工場見学会および講習会を開催する。	—	270	薬務課	—
ウ 未来の後継者確保に向けた小中学生等の地場産業等にふれる機会の提供(1事業)								
77		世界にひとつの宝物づくり事業	陶芸作家やボランティア等との協働により、子どもや障がい者が「土」とふれあい、モノづくりの喜び・感動や本物の芸術を体感できるプログラムを提供することにより、陶芸に理解のある次世代の人材育成を図る。	○子どもや障がい者等を対象にした制作体験や展覧会鑑賞などによる教育プログラム(つつっこプログラム)の提供。	「つつっこプログラム」の参加者数 (11,000人(未定))	1,500	モノづくり振興課	84

令和3年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策

通番	項目	事業名	事業概要	令和3年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算 額 (千円)	担当課	再掲
(5) 近江の地場産業および近江の地場産品に対する関心および理解を深めるための、普及啓発、多様な学習機会の提供等								
ア 地場産業等への関心を高め、理解を促進するPRイベント等の実施(6事業)								
78		近江の地酒文化普及事業 (再掲)	近江の地酒に関する魅力を発信し、県民等の近江の地酒に対する愛着を高め、地酒でもてなす機運を醸成することで新たなファン獲得や需要の掘り起こしを行い、滋賀への誘客促進や関係人口の創出を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ○「近江の地酒」に関する魅力の発信 <ul style="list-style-type: none"> ・近江の地酒もてなし普及協議会開催 ・地酒イベント、地酒研修会の開催 ○「近江の地酒」魅力発信ツール作成 ○「近江の地酒」認知度向上・ファン獲得 <ul style="list-style-type: none"> ・滋賀県酒造組合が首都圏等で開催するイベントを支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・商談件数50件 ・一般参加型イベント参加者10,000人 	(再掲)	観光振興局	5
79		しがの地産地消・食育推進事業	県域および各地域の地産地消推進会議の開催や農業体験等による食育活動により、地場農産物の生産拡大と地域内流通および農からの食育を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ○子ども、消費者に向けた地産地消・食育の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・県域・地域における地産地消・食育推進会議の開催 ・学校給食関係者に対する生産者セミナー等の開催 ・農業体験機会等の食育体験等の促進 ○卸売市場による地産地消推進事業費補助金 	—	1,428	食のブランド推進課	—
80		近江米消費拡大推進事業	関係団体等と連携し、世代やターゲットごとに新たな食べ方提案やエビデンス等に基づいた近江米の魅力を発信する。また、消費者が自ら近江米の魅力を発信することで近江米のファンをさらに広げる。	<ul style="list-style-type: none"> ○近江米の魅力発信 <ul style="list-style-type: none"> ・米食の正しい知識・有用性についての情報発信 ・近江米の魅力を伝える映像コンテンツの作成 ○消費者による近江米のファン拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・飲食店等との連携 ・SNS等を活用した消費者自らが近江米の魅力を発信する企画の展開 	消費者によるSNS等への近江米魅力発信の投稿数 R5 1,500	(再掲)	食のブランド推進課	8

通番	項目	事業名	事業概要	令和3年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算 額 (千円)	担当課	再掲
81		”ブランド近江牛”流通 パワーアップ事業 (再掲)	近江牛の流通を拡大するため、県内外での広告等によるPRを行うなど、関係団体が実施する近江牛をPRする取組に対して支援する。	○関係団体が実施する、観光地や首都圏等大消費地の主要駅や高速道路等での広告掲載を行う取組に対して支援する。	近江牛の指定店舗数 (300店舗)	(再掲)	畜産課	9
82		文化施設管理運営費	県民が文化芸術活動を行う拠点となる県立文化施設(文化産業交流会館)について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料等を支出する。	○邦楽・邦舞の公演やその次世代育成事業等を通じて、和楽器をはじめとする伝統産業の普及に取り組む。 ・邦楽・邦舞公演「長栄座」 ・和楽器の若手演奏家および舞踏家の養成事業 ・邦楽演奏家の学校派遣事業「アートのかん」 ・子供向け伝統芸能普及事業「古典芸能キッズワークショップ」	—	338,416	文化芸術振興課	88
83		① 新 舞台芸術地域協働事業	文化芸術の多様な価値を地域づくりや他分野に活かすため、舞台芸術公演を県内地域で展開することにより、県民誰もが文化芸術に親しめる機会の創出、また文化芸術の創り手やつなぎ支える人材の育成を図る。	○(公財)びわ湖芸術文化財団において、地域の文化芸術活動に関わる人や団体と協働して創作される舞台芸術を、東近江地域の劇場で展開 ○市町や地域の劇場と連携し、地域の文化芸術活動を支える団体等との調整をおこなうなど、人材の育成に努める。 ○舞台芸術に地場産品を活用するにあたっての地場産品団体との調整や、舞台演出とコラボレーションした地場産品の販売を行うなど、産業との連携も図る。	—	2,900	文化芸術振興課	89
イ 小中学生等が地場産業等にふれ、理解を深める機会の提供(5事業)								
84		世界にひとつの宝物づくり事業(再掲)	陶芸作家やボランティア等との協働により、子どもや障がい者が「土」とふれあい、モノづくりの喜び・感動や本物の芸術を体感できるプログラムを提供することにより、陶芸に理解のある次世代の人材育成を図る。	○子どもや障がい者等を対象にした制作体験や展覧会鑑賞などによる教育プログラム(つつっこプログラム)の提供。	「つつっこプログラム」の参加者数 (11,000人(未定))	(再掲)	モノづくり振興課	77

通番	項目	事業名	事業概要	令和3年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算 額 (千円)	担当課	再掲
85		たんぼのこ体験事業	小学生自らが農産物を「育て」、「収穫し」、そして調理して「食べる」という一貫した体験学習を通して、農業への関心を高めるとともに、生命や食べ物大切さを学ぶ「農からの食育」を推進する。	○小学校が行う農業体験学習への支援	—	自治振興 交付金	食のブランド推進課	—
86		【創】 びわ湖のめぐみ食文化継 承促進事業	学校給食に湖魚が提供されることで、湖魚を食べる機会の増加、認知度向上や消費拡大を図る。	○学校給食への旬の湖魚食材の提供と学校給食関係者への情報提供 ○琵琶湖漁業と湖魚料理を学べる体験学習会の開催	びわ湖産魚介類を使った給食提供数 (9万食)	10,400	水産課	
87		【創】 中学校チャレンジウィーク	中学校において5日間の職場体験を実施し、働く大人の姿にふれたり、自分の生き方を考えたりする機会とし、自分の進路を選択できる力や将来社会人として自立できる力を育てる。	○滋賀県内すべての公立学校による、地元の事業所を中心とした職場体験の実施	全公立中学校における 地元の事業所を中心とした職場体験を5日間程度実施した学校の割合(100%)	560	幼小中教育課	—
88		文化施設管理運営費 (再掲)	県民が文化芸術活動を行う拠点となる県立文化施設(文化産業交流会館)について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料等を支出する。	○邦楽・邦舞の公演やその次世代育成事業等を通じて、和楽器をはじめとする伝統産業の普及に取り組む。 ・邦楽・邦舞公演「長栄座」 ・和楽器の若手演奏家および舞踏家の養成事業 ・邦楽演奏家の学校派遣事業「アートのじかん」 ・子供向け伝統芸能普及事業「古典芸能キッズワークショップ」	—	(再掲)	文化芸術振興課	82
89		【新】 舞台芸術地域協働事業	文化芸術の多様な価値を地域づくりや他分野に活かすため、舞台芸術公演を県内地域で展開することにより、県民誰もが文化芸術に親しめる機会の創出、また文化芸術の創り手やつなぎ支える人材の育成を図る。	○(公財)びわ湖芸術文化財団において、地域の文化芸術活動に関わる人や団体と協働して創作される舞台芸術を、東近江地域の劇場で展開 ○市町や地域の劇場と連携し、地域の文化芸術活動を支える団体等との調整をおこなうなど、人材の育成に努める。 ○舞台芸術に地場産品を活用するにあたっての地場産品団体との調整や、舞台演出とコラボレーションした地場産品の販売を行うなど、産業との連携も図る。	—	2,900	文化芸術振興課	83

令和3年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策

通番	項目	事業名	事業概要	令和3年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算 額 (千円)	担当課	再掲
(6)近江の地場産業および近江の地場産品に関する実態についての定期的な調査および分析								
ア 近江の地場産業および近江の地場産品の実態について概ね5年を目安として調査を実施(1事業)								
90		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">創</div> 近江の地域産業振興総合支援事業 (再掲)	地場産業組合等が実施する海外の販路開拓、持続的発展に向けた後継者育成や国内での販路拡大等、ブランド力向上を目指した取り組みを支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ○協議会を運営し、地場産業や地場産品に関わる施策の推進を図る。 ○地場産業組合等が行う国内外の販路開拓、後継者育成や、地域特産品組合間の連携による商品開発や販路開拓支援(補助金) ○地場産業事業者の販路開拓等のために総合的プロデュースを行う専門家を派遣(委託) ○地場産業産地の事態調査(委託) 	商品開発や販路開拓に取り組んだ事業者の数 (令和3年度:15)	27,550	モノづくり振興課	4 26 67